

# 平成 17 年 8 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年4月19日

会社名 株式会社 創通エージェンシー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3711 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sotsu-ag.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 湯浅 昭博  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理グループ センtralマネジャー  
 氏名 出原 隆史 TEL (03) 3248 - 0311

決算取締役会開催日 平成17年 4月19日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成17年2月中間期の業績 (平成16年9月1日～平成17年2月28日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年2月中間期	5,276	( 5.2 )	635	( 24.0 )	651	( 23.1 )
平成16年2月中間期	5,013	( 22.3 )	836	( 12.0 )	848	( 12.2 )
平成16年8月期	9,737		1,382		1,409	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年2月中間期	355	( 18.7 )	8,085	11
平成16年2月中間期	437	( 11.7 )	9,943	39
平成16年8月期	754		16,396	38

(注) 期中平均株式数 平成17年2月中間期 44,000株 平成16年2月中間期 44,000株 平成16年8月期 44,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年2月中間期				
平成16年2月中間期				
平成16年8月期			2,000	00

### (3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年2月中間期	10,919	8,386	76.8	190,597 60
平成16年2月中間期	9,642	7,897	81.9	179,499 28
平成16年8月期	10,046	8,201	81.6	185,653 37

(注) 期末発行済株式数 平成17年2月中間期 44,000株 平成16年2月中間期 44,000株 平成16年8月期 44,000株  
 期末自己株式数 平成17年2月中間期 株 平成16年2月中間期 -株 平成16年8月期 -株

## 2. 平成17年8月期の業績予想 (平成16年9月1日～平成17年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	10,700	1,575	866	2,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,931円82銭

この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,141,420		4,853,781		3,924,869	
2. 受取手形	2	190,128		317,924		255,880	
3. 売掛金		1,199,857		1,882,626		1,758,539	
4. 有価証券				5,000		4,975	
5. たな卸資産		360		2,609		2,835	
6. 繰延税金資産		38,625		28,114		72,733	
7. その他		398,665		15,186		168,278	
貸倒引当金		2,285		2,200		2,906	
流動資産合計		5,966,772	61.9	7,103,043	65.1	6,185,206	61.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	139,125		131,518		135,110	
(2) 車両運搬具	1	2,179		1,484		1,766	
(3) 工具器具備品	1	10,093		7,127		8,273	
(4) 土地		376,194		376,194		376,194	
有形固定資産合計		527,592	5.5	516,325	4.7	521,344	5.2
2. 無形固定資産		947	0.0	947	0.0	947	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,451,018		2,256,240		2,340,215	
(2) 関係会社株式		148,350		444,940		444,940	
(3) 繰延税金資産		58,728		97,729		62,479	
(4) その他		495,978		501,190		492,300	
貸倒引当金		7,000		1,400		1,400	
投資その他の資産合計		3,147,074	32.6	3,298,701	30.2	3,338,534	33.2
固定資産合計		3,675,615	38.1	3,815,974	34.9	3,860,826	38.4
資産合計		9,642,387	100.0	10,919,017	100.0	10,046,033	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		648,035		1,322,217		787,004	
2. 未払法人税等		392,998		255,360		279,118	
3. 賞与引当金		14,086		22,815		16,949	
4. その他	3	39,344		287,008		105,301	
流動負債合計		1,094,466	11.4	1,887,401	17.3	1,188,374	11.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		22,597		21,759		24,020	
2. 役員退職慰労引当金		318,605		318,495		322,095	
3. その他		308,750		305,067		309,796	
固定負債合計		649,952	6.7	645,321	5.9	655,911	6.5
負債合計		1,744,419	18.1	2,532,723	23.2	1,844,285	18.4
(資本の部)							
資本金		414,750	4.3	414,750	3.8	414,750	4.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		391,240		391,240		391,240	
2. その他資本剰余金		107,507		107,507		107,507	
資本剰余金合計		498,747	5.2	498,747	4.6	498,747	5.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		30,000		30,000		30,000	
2. 任意積立金		6,250,000		6,850,000		6,250,000	
3. 中間(当期)未処分利益		494,557		446,233		811,488	
利益剰余金合計		6,774,557	70.2	7,326,233	67.1	7,091,488	70.6
その他有価証券評価差額金		209,913	2.2	146,563	1.3	196,761	1.9
資本合計		7,897,968	81.9	8,386,294	76.8	8,201,748	81.6
負債資本合計		9,642,387	100.0	10,919,017	100.0	10,046,033	100.0

## (2) 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,013,212	100.0	5,276,334	100.0	9,737,375	100.0
売上原価		3,993,099	79.7	4,443,847	84.2	7,977,404	81.9
売上総利益		1,020,112	20.3	832,487	15.8	1,759,970	18.1
販売費及び一般管理費		183,824	3.6	196,977	3.8	377,211	3.9
営業利益		836,288	16.7	635,509	12.0	1,382,759	14.2
営業外収益	1	26,062	0.5	22,091	0.5	46,262	0.5
営業外費用	2	14,321	0.3	5,689	0.1	19,119	0.2
経常利益		848,029	16.9	651,911	12.4	1,409,902	14.5
特別利益						1,509	0.0
特別損失		4,500	0.1			4,300	0.0
税引前中間(当期)純利益		843,529	16.8	651,911	12.4	1,407,112	14.5
法人税、住民税及び事業 税		398,092		252,344		673,575	
法人税等調整額		7,928	406,020	43,822	296,166	20,903	652,671
中間(当期)純利益		437,509	8.7	355,744	6.7	754,440	7.8
前期繰越利益		57,048		90,488		57,048	
中間(当期)未処分利益		494,557		446,233		811,488	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年～8年</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,725千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,725千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)	前事業年度末 (平成16年8月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 195,469千円</p> <p>2.中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 25,865千円</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 206,736千円</p> <p>2.</p> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 201,717千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 183千円 有価証券利息 10,066千円 受取配当金 6,266千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 匿名組合投資損失 7,549千円 上場関連費用 6,771千円</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 6,217千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 170千円 有価証券利息 143千円 受取配当金 6,047千円 受取家賃 10,742千円 匿名組合投資収益 4,728千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 5,653千円</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 5,018千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 368千円 有価証券利息 10,264千円 受取配当金 15,059千円 受取家賃 19,885千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 匿名組合投資損失 8,595千円 上場関連費用 10,523千円</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 12,466千円</p>

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="252 853 580 920"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	118千円	減価償却費相当額	118千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1085 853 1414 920"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	118千円	減価償却費相当額	118千円
支払リース料	118千円									
減価償却費相当額	118千円									
支払リース料	118千円									
減価償却費相当額	118千円									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額 179,499円28銭 1株当たり中間純利益 9,943円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 190,597円60銭 1株当たり中間純利益 8,085円11銭 同左	1株当たり純資産額 185,653円37銭 1株当たり当期純利益 16,396円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	437,509	355,744	754,440
普通株主に帰属しない金額(千円)			33,000
(うち利益処分による取締役賞与金)			(33,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	437,509	355,744	721,440
期中平均株式数(株)	44,000	44,000	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。